

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,609,718	固定負債	3,228,173
有形固定資産	3,609,618	地方債	2,098,075
事業用資産	3,168,890	長期未払金	-
土地	214,934	退職手当引当金	939,388
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,863,262	その他	190,710
建物減価償却累計額	-1,047,721	流動負債	443,305
工作物	140,020	1年内償還予定地方債	263,410
工作物減価償却累計額	-15,402	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,413
航空機	-	預り金	9,115
航空機減価償却累計額	-	その他	42,367
その他	-	負債合計	3,671,478
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,797	固定資産等形成分	3,609,718
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,484,362
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,654,781		
物品減価償却累計額	-1,214,053		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	100		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	187,116		
現金預金	187,116		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,796,835	純資産合計	125,356
		負債及び純資産合計	3,796,835

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,739,792
業務費用	2,541,405
人件費	2,008,080
職員給与費	1,878,884
賞与等引当金繰入額	128,413
退職手当引当金繰入額	-
その他	784
物件費等	511,959
物件費	333,115
維持補修費	10,816
減価償却費	168,028
その他	-
その他の業務費用	21,365
支払利息	20,094
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,271
移転費用	198,387
補助金等	197,051
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,337
経常収益	98,888
使用料及び手数料	40,606
その他	58,282
純経常行政コスト	2,640,904
臨時損失	13,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,746
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	515
資産売却益	515
その他	-
純行政コスト	2,654,135

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	-168,195	3,364,292	-3,532,487	
純行政コスト(△)	-2,654,135		-2,654,135	
財源	2,958,208		2,958,208	
税金等	2,893,849		2,893,849	
国県等補助金	64,359		64,359	
本年度差額	304,073		304,073	
固定資産等の変動(内部変動)		255,947	-255,947	
有形固定資産等の増加		438,222	-438,222	
有形固定資産等の減少		-182,274	182,274	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-10,522	-10,522		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	293,551	245,426	48,125	
本年度末純資産残高	125,356	3,609,718	-3,484,362	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,561,990
業務費用支出	2,363,603
人件費支出	1,998,306
物件費等支出	344,083
支払利息支出	20,094
その他の支出	1,120
移転費用支出	198,387
補助金等支出	197,051
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,337
業務収入	2,954,932
税込等収入	2,893,849
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,606
その他の収入	20,477
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	64,359
業務活動収支	457,301
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	438,222
公共施設等整備費支出	438,222
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,015
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,015
その他の収入	-
投資活動収支	-437,207
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	295,041
地方債償還支出	252,854
その他の支出	42,187
財務活動収入	285,500
地方債発行収入	285,500
その他の収入	-
財務活動収支	-9,541
本年度資金収支額	10,554
前年度末資金残高	167,448
本年度末資金残高	178,002
前年度末歳計外現金残高	9,778
本年度歳計外現金増減額	-664
本年度末歳計外現金残高	9,115
本年度末現金預金残高	187,116

# 一般会計等財務書類における注記

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方式に従って計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

### (1) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 9,114,736 円

## III 追加情報

### (1) 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

### (2) 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 508,244 千円

### (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計） 685 千円  
繰越明許費（一般会計） 2,906 千円  
事故繰越額（一般会計） 423 千円

(6) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 510,426千円

### (7) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 40,188 千円  
②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,473,254千円	3,295,253千円
繰越金に伴う差額	167,448千円	-
資金収支計算書	3,305,806千円	3,295,253千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.一般会計等に係る地方債の現在高	2,594,563千円
ロ.債務負担行為に基づく支出予定額	90,000千円
ハ.一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額	-
ニ.組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	-
ホ.退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,890,213千円
ヘ.設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	-
ト.連結実質赤字額	-
チ.組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	-
リ.地方債の償還額等に充当可能な基金	-
ヌ.地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	-
ル.地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額	510,426千円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま

①余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支

業務活動収支	457,301 千円
支払利息支出	20,094 千円
投資活動収支	-437,207 千円
積立金支出	- 千円
基金取崩収入	- 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>40,188 千円</b>

(11)既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(12)資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	457,301 千円
減価償却費	-168,028 千円
減損損失	0 千円
徴収不能引当金の増減額	0 千円
退職手当引当金の増減額	37,805 千円
賞与引当金の増減額	-9,774 千円
未収金の増減額	0 千円
固定資産売却損益	-13,231 千円
資本的国県等補助金等	0 千円
未払費用の増減額	0 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
純資産変動計算書の本年度差額	304,073 千円

(13)一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(14)重要な非資金取引

減価償却費	168,028 千円
賞与引当金繰入額	128,413 千円
退職手当引当金繰入額	- 千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	- 千円
徴収不能引当金繰入額	- 千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	- 千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
有形固定資産の交換	- 千円
PFIによる資産の取得	- 千円
無償取得等	- 千円

一般会計等 附属明細書

# 有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合  
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,112,075	277,264	157,326	4,232,013	1,063,123	103,244	3,168,890
土地	205,082	9,852	-	214,934	-	-	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,591,715	113,501	46,480	3,658,737	1,026,373	82,215	2,632,364
建物付属設備	203,771	754	-	204,525	21,348	12,917	183,177
工作物	108,839	31,181	-	140,020	15,402	8,112	124,618
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,668	121,975	110,846	13,797	-	-	13,797
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合  
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,495,514	271,804	112,537	1,654,781	1,214,053	64,784	440,728
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,495,514	271,804	112,537	1,654,781	1,214,053	64,784	440,728
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,607,590	549,067	269,863	5,886,794	2,277,176	168,028	3,609,618



## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	-	-	-	629	-	438,799	1,299	-	440,728
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	629	-	438,799	1,299	-	440,728
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,470,912	-	2,079,549	59,157	-	3,609,618

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	125,375	20,625				15,600				109,775
一般単独事業	2,214,343	236,605				652,465				1,561,878
通:その他	21,767	6,180	21,767							
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
特:その他										
合計	2,361,485	263,410	21,767	0	0	668,065	0	0	0	1,671,653

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,361,485	2,361,485							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,361,485	263,410	352,474	335,780	329,212	236,008	667,608	176,992		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	977,193		37,805		939,388
賞与引当金	118,639	128,413	118,639		128,413
徴収不能引当金					0
合計	1,095,832	128,413	156,444		1,067,801

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千葉県市町村総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	129,440	退職手当支給に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	35,028	千葉市消防共同指令センターの運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉県市町村総合事務組合	17,114	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金
	その他	千葉県市町村総合事務組合ほか	15,469	
	計		197,051	
合計			197,051	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式譲渡交付	-	
		地方消費税交付	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車所得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	2,893,849	
		寄付金	-	
	小計	2,893,849		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,359
			都道府県等支出金	-
			その他	-
		計	64,359	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
		計	-	
	小計	64,359		
	合計	2,958,208		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,654,135	-2,141	3,214	2,511,217	141,845
有形固定資産等の増加	438,222	66,500	282,286	89,436	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
その他					
合計	3,092,357	64,359	285,500	2,600,653	141,845

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	178,002
合計	178,002